

## 市場経済システムの歴史⑬

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

1700年から1850年の150年間に及ぶ重農主義(経済自由主義)に続く次の時代区分は、1850年から1950年までの100年間である。この100年間のうち前半の50年間(1850~1900年)には、まだ経済自由主義の機運が継続していたが、後半の50年間になると、国家政府主導型の重商主義に移行した。重商主義では、国家政府が民間の商工業者を経済以外の目的にも動員して、政治的・軍事的な権力を保持しようとする。それが最後は国家間の争いになり、兩次世界大戦に及んだ。

### 第二次産業革命とユニバーサリズム

まず前半の50年間(1850~1900年)には、第二次産業革命(内燃機関、発電機、モーターによる動力革命)によって生産効率が高まった。現代と同様に国際化が進み、人、物、金の移動が活発化し、パスポートなしでも外国旅行が可能であった。それはまさに自由、安全、繁栄が同時に達成された時代であった。少しあとになるが、1910年前後にロンドンに滞在し『倫敦! 倫敦?』(岩波文庫刊)というエッセイを著したジャーナリスト長谷川如是閑は、当時のロンドンにさまざまな外国人が集まってくる様子を伝えている。

英国ではパックス・ブリタニカのもと、1850年から1914年までの間、金本位制が続いた。また1875年以降欧州各国が、それまでの金銀複本位制から金本位制に転換したため、国際金本位制も定着した。英国を追いかける形で米国やドイツが、さらに少し遅れてロシアや日本などの新興国が台頭し、世界貿易も活発化した。1860年代には大西洋に海底ケーブルが敷設され国際的な電信が発達した。また1869年のスエズ運河開通によって欧州とアジアとの航海時間が短縮され、さらに1870年代末には、豪州から英国へ冷凍肉が輸送されるようになった。1880年代には、英米間の大西洋航路に定期便が就航して、ニューヨークとリバプールは10日間の船旅で結ばれるようになった。

まさにグローバリゼーションが進行したわけだが、当時はユニバーサリズムとかユニバーサリゼーションといわれた。科学的思考や大衆民主主義も発展し、そうした思潮の延長線上には、合理性や機能性を追求するモダニズムが浮上して、多様性よりも画一性や簡素さが重視されるようになった。その極め付けが、20世紀前半に出現した共産主義や社会主義の計画経済であった。

### ユニバーサリズムからナショナリズムへ

しかし20世紀前半になると、ユニバーサリゼーションとは別に、金融の不安定性、独占や寡占の弊害、不正や詐欺行為も目立つようになり、内向きの思潮が強まった。対内的な規制緩和が常軌を逸した行動を生むようになっただけでなく、国際化や自由化、規制緩和が持つ負の側面(不安定性や不正行為)が顕著になった。そのため元来経済自由主義を信奉していた英米の人々の間でも、移民労働者や国際資本移動にたいして反感が生まれるようになった。

外国との接触はさまざまな不安定要因や不快感を生む。しかし国境を越えた人、物、金の自由な移動が引き起こす混乱や騒乱にたいして、当時のユニバーサルなシステムでは対処できなかった。その反動として、国境の壁を高くして外部からの影響を遮断しようという、内向きの政策がとられるようになったのである。国家主義(ナショナリズム)への回帰が顕著になり、自由貿易の理念も次第に風化し始めた。

1912年には、就航まもない豪華客船タイタニック号が沈没したが、沈没の原因は、現代の金融危機同様に複合的であった。まず大型船としての設計上に問題があった。鋼鉄の代わりに低コストの銑鉄を使用したこと、客室用スペースを広く取るため救命ボートの数を削減したこと、大型船のわりには舵が小さく、機動的な方向転換が不可能で

あったことなどである。また人事上の問題もあった。出帆直前に船長が交替し航海士や船員との交流が欠如していたうえ、双眼鏡収納用ケースを開閉する鍵を紛失し、航海士が肉眼で海上を監視せざるを得なかった。さらにラブラドル海流の影響で、流氷が例年よりも早く南下するという気象上の問題もあった。要するに確率統計上想定外の事態が同時発生したわけである。N. T. タレブ著『ブラック・スワン』（ダイヤモンド社刊）が現代の金融危機に関して論じたように、白鳥しか存在しない世界に黒鳥が出現するというシステム崩壊が起きた。

### 保護主義の台頭

第一次大戦を契機に、保護主義的な貿易政策も実施されるようになった。英国は1916年に輸入自動車にたいして関税をかけ、米国でも1930年にスムート・ホーレー法（関税法）によって保護貿易主義へと転換した。タウシグ著『米国関税史』（有明書房刊）によると、同法は当初、農産物の関税率引上げを目的としていたが、法案策定過程で議員同士の取引が横行し、製造業製品の関税率引き下げを含む、悪名高き保護主義法に変質した。

よくいわれるように、自由貿易の便益は広く万人に及ぶが、自由貿易の痛みは競争力を失った特定産業や業者に集中する。そうした産業や業者は、単独では政治力が弱いですが、いくつかの産業が連携すれば政治を動かすことができる。そこでたとえば、綿糸生産者と砂糖生産者といったように、相互に直接的な経済関係はないが、ともに高い輸入関税をかけることによって自己の利益を保護できるような業者が連携し、政治力を行使することがある。綿糸生産者が多い州からの選出議員と砂糖生産者が多い州からの選出議員が手を握って、綿糸と砂糖の双方に高関税を課す法案を共同提案するのである。これが有名な「丸太ころがし（log rolling）」とか「背中搔き（back scratching）」といった議会戦術であって、多数の議員が大きな相乗り法案（丸太）を共同提案する。後ろ向きになってお互いに背中を搔き合うようなもので、顔が見えないから良心の呵責も感じなくて済む。

そうした議会の動きたいして、自由貿易によって恩恵を受ける立場にある一般消費者は、全米に

散らばっているのだから、結束して政治力を行使することがむずかしい。これは民間企業と議会の癒着構造であり、最近の金融規制緩和を含めて米国政治でしばしば起きる弊害である。

### 1920年代の国際資金循環構造

1920年代には、米国の経常収支の黒字が定着し、あらたな債権国として台頭した。一方欧州諸国、中でも英仏は、第一次世界大戦中に戦費調達のために抱えた対米債務を返済する立場に立たされた。しかもその英仏は、ドイツから戦争賠償金を取り立てることによって、対米債務を返済する構造になっていた。したがって米国としては、ドルの切り上げと輸入増によって、欧州の債務負担を軽減することを対外経済政策の基本とすべきであった。しかし実際には、米国は流入する外国資本を不胎化し、ドル相場を低位に保つとともに保護貿易関税によって輸入も抑制した。このことが1930年代の世界不況を深刻化させたわけだが、これは現代の米中経済関係にも似ている。

1930年代には対外投資が下火になり、それまでに英仏などの債権国が蓄積した対外資産も、売却されたり没収されたり破壊されたりして価値を失った。こうして1900～50年の50年間の最後には、英仏米にドイツやソ連、日本も加わって列強間の抗争が激化し、第二次世界大戦に突入した。

市場経済システムが円滑に運営されるためには、なんらかのルール、それも多くの場合には、公的な法制度の存在を必要とする。そうした制度が形成されたのも、1930年代の大不況を契機とするもであった。米国では1907年の金融恐慌を経て、中央銀行（連邦準備制度）が1913年に創設され管理通貨制度が確立した。また1929年の株価大暴落を受けて、1933年には銀行業と証券業を分離する銀行法と証券法が制定され、1934年には証券取引所法によって証券取引委員会（SEC）が設置された。

以上が1850年から1950年までの100年間の素描であるが、以下では、前半の1850年から1900年にかけて進行した英国経済の低落と、英国に代わって台頭した米国経済を順に論述する。（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学教授）